



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月28日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 富田 章二

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,603,537	△8.8	136,443	△52.1	121,483	△52.5	114,665	△32.4
28年3月期	2,854,044	△8.0	284,991	165.9	255,610	324.6	169,745	337.5

(注) 包括利益 29年3月期 111,140百万円 (△23.3%) 28年3月期 144,929百万円 (91.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	151.43	—	7.0	2.2	5.2
28年3月期	224.15	—	11.1	4.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6,169百万円 28年3月期 △2,918百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,412,307	1,724,713	31.1	2,225.66
28年3月期	5,538,945	1,637,109	28.9	2,112.80

(参考) 自己資本 29年3月期 1,685,267百万円 28年3月期 1,599,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	335,063	△360,232	21,069	293,953
28年3月期	562,411	△307,995	△312,120	324,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	18,933	11.2	1.2
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	22,718	19.8	1.4
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,760,000	6.0	115,000	△15.7	100,000	△17.7	70,000	△39.0	92.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	758,000,000 株	28年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	799,852 株	28年3月期	743,530 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	757,229,737 株	28年3月期	757,290,523 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,389,719	△9.8	117,245	△55.8	99,122	△57.6	72,014	△54.2
28年3月期	2,648,337	△8.6	265,239	192.0	233,692	457.1	157,208	474.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	95.09	—
28年3月期	207.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	4,956,547		1,420,592		28.7	1,875.91		
28年3月期	5,065,581		1,368,272		27.0	1,806.68		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,420,592百万円 28年3月期 1,368,272百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,510,000	5.0	95,000	△19.0	75,000	△24.3	55,000	△23.6	72.63

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「2016(平成28)年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況	P. 2
2. 財政状態の概況	P. 2
3. キャッシュ・フローの概況	P. 2
4. 次期の見通し	P. 3

会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
--------------------	-------	------

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表	P. 4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業的前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

収支の状況につきましては、収益面では、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、連結売上高（営業収益）は、前連結会計年度と比べ 8.8%減少し 2兆 6,035億円、連結経常収益は、8.7%減少し 2兆 6,219億円となりました。一方、費用面では、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、連結経常費用は、4.5%減少し 2兆 5,005億円となりました。

この結果、連結経常利益は、52.5%減少し 1,214億円となりました。

また、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等の J E R A への承継に伴い、302億円を特別利益に計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、32.4%減少し 1,146億円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりです。

なお、平成28年4月よりカンパニー制を導入していることから、前連結会計年度との比較を行っておりません。

〔発電〕

売上高につきましては 9,862億円、営業利益は 612億円となりました。

〔電力ネットワーク〕

売上高につきましては 7,329億円、営業利益は 350億円となりました。

〔販売〕

売上高につきましては 2兆 4,526億円、営業利益は 511億円となりました。

2. 財政状態の概況

(1) 資産

固定資産については、使用済燃料再処理等積立金を取り崩したことなどから、前連結会計年度末に比べ 997億円減少し 4兆 6,948億円となりました。

流動資産については、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 269億円減少し 7,175億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,266億円減少し 5兆 4,123億円となりました。

(2) 負債

使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金を取り崩したことなどから、負債合計は、前連結会計年度末に比べ 2,142億円減少し 3兆 6,875億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 876億円増加し 1兆 7,247億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.1%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

燃料費調整額の減少などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ 2,273億円減少し 3,350億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ 522億円増加し 3,602億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 2,795億円悪化し 251億円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金需要の増加により、前連結会計年度に比べ 3,331億円増加し 210億円の収入となりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 304億円減少しました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ 492億円増加し 2兆 6,747億円となりました。

4. 次期の見通し

平成29年度の売上高は、燃料費調整額の増加に伴う電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

経常利益は、燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益が期ずれ差損に転じることなどから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

〔連結決算〕

	29年度予想 (A)	28年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	27,600億円	26,035億円	(6.0%) 1,570億円程度
営業利益	1,150億円	1,364億円	(△15.7%) △ 210億円程度
経常利益	1,000億円	1,214億円	(△17.7%) △ 210億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	700億円	1,146億円	(△39.0%) △ 450億円程度

(注) () 内は、対前年度増減率

〔個別決算〕

	29年度予想 (A)	28年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	25,100億円	23,897億円	(5.0%) 1,200億円程度
営業利益	950億円	1,172億円	(△19.0%) △ 220億円程度
経常利益	750億円	991億円	(△24.3%) △ 240億円程度
当期純利益	550億円	720億円	(△23.6%) △ 170億円程度

(注) () 内は、対前年度増減率

〔主要諸元表〕

項目	29年度予想	28年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	55程度	47.6
為替レート (円/\$)	110程度	108.4
原子力利用率 (%)	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準（IFRS）について、具体的な適用予定時期は未定であります。我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,794,534	4,694,803
電気事業固定資産	3,144,438	3,080,402
水力発電設備	329,467	318,639
汽力発電設備	597,554	579,275
原子力発電設備	170,494	156,625
送電設備	740,571	703,633
変電設備	403,352	412,221
配電設備	779,899	784,691
業務設備	111,411	110,091
その他の電気事業固定資産	11,686	15,223
その他の固定資産	247,416	265,401
固定資産仮勘定	340,221	398,279
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,221	398,279
核燃料	233,879	176,615
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	136,575
投資その他の資産	828,578	774,104
長期投資	216,632	216,628
関係会社長期投資	213,395	359,663
使用済燃料再処理等積立金	177,673	—
退職給付に係る資産	26,321	18,903
繰延税金資産	176,417	165,855
その他	19,554	14,707
貸倒引当金(貸方)	△1,416	△1,654
流動資産	744,411	717,503
現金及び預金	143,945	133,764
受取手形及び売掛金	237,142	238,404
短期投資	190,542	165,817
たな卸資産	74,651	68,832
繰延税金資産	31,155	28,302
その他	68,193	83,725
貸倒引当金(貸方)	△1,220	△1,342
合計	5,538,945	5,412,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,702,460	2,604,077
社債	429,255	599,258
長期借入金	1,478,552	1,454,196
使用済燃料再処理等引当金	194,921	—
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	9,575
退職給付に係る負債	204,412	187,141
資産除去債務	198,907	206,812
その他	168,897	147,093
流動負債	1,176,528	1,061,050
1年以内に期限到来の固定負債	387,396	293,826
短期借入金	349,637	356,464
支払手形及び買掛金	135,910	109,328
未払税金	79,862	36,806
その他	223,721	264,625
特別法上の引当金	22,846	22,465
渴水準備引当金	22,846	22,465
負債合計	3,901,836	3,687,594
株主資本	1,545,297	1,637,166
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,786	70,794
利益剰余金	1,044,855	1,136,801
自己株式	△1,121	△1,206
その他の包括利益累計額	54,637	48,101
その他有価証券評価差額金	38,313	39,485
繰延ヘッジ損益	△18,808	△7,817
為替換算調整勘定	29,158	24,682
退職給付に係る調整累計額	5,973	△8,248
非支配株主持分	37,174	39,445
純資産合計	1,637,109	1,724,713
合計	5,538,945	5,412,307

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益	2,854,044	2,603,537
電気事業営業収益	2,570,960	2,340,792
その他事業営業収益	283,083	262,745
営業費用	2,569,052	2,467,093
電気事業営業費用	2,308,321	2,219,646
その他事業営業費用	260,731	247,446
営業利益	284,991	136,443
営業外収益	19,316	18,454
受取配当金	2,040	2,028
受取利息	4,318	1,309
持分法による投資利益	—	6,169
持分変動利益	4,177	—
その他	8,779	8,946
営業外費用	48,697	33,414
支払利息	37,752	28,723
持分法による投資損失	2,918	—
その他	8,026	4,690
当期経常収益合計	2,873,360	2,621,991
当期経常費用合計	2,617,750	2,500,508
当期経常利益	255,610	121,483
渴水準備金引当又は取崩し	12,217	△381
渴水準備金引当	12,217	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△381
特別利益	10,811	30,292
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	10,811	—
持分変動利益	—	30,292
税金等調整前当期純利益	254,204	152,156
法人税、住民税及び事業税	39,052	20,252
法人税等調整額	43,120	14,976
法人税等合計	82,173	35,229
当期純利益	172,030	116,927
非支配株主に帰属する当期純利益	2,285	2,261
親会社株主に帰属する当期純利益	169,745	114,665

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	172,030	116,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,028	1,356
繰延ヘッジ損益	△3,064	2,258
為替換算調整勘定	△8,997	△11,585
退職給付に係る調整額	△14,817	△13,725
持分法適用会社に対する持分相当額	1,806	15,908
その他の包括利益合計	△27,101	△5,787
包括利益	144,929	111,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,291	108,129
非支配株主に係る包括利益	△1,361	3,010

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825
当期変動額					
剰余金の配当			△15,147		△15,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			169,745		169,745
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		0		6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
連結子会社の増資による 持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	154,597	△134	154,471
当期末残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508
当期変動額							
剰余金の配当							△15,147
親会社株主に帰属する 当期純利益							169,745
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6
連結子会社の増資による 持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	△24,870
当期変動額合計	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	129,600
当期末残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297
当期変動額					
剰余金の配当			△22,719		△22,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,665		114,665
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0	△0	3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	91,946	△85	91,869
当期末残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109
当期変動額							
剰余金の配当							△22,719
親会社株主に帰属する 当期純利益							114,665
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	△4,265
当期変動額合計	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	87,603
当期末残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,204	152,156
減価償却費	257,063	255,692
原子力発電施設解体費	6,198	4,684
固定資産除却損	12,279	11,325
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△11,850	△28,894
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△14,824	△8,507
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	640	333
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,811	△1,276
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	12,217	△381
受取利息及び受取配当金	△6,359	△3,337
支払利息	37,752	28,723
持分変動利益	—	△30,292
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	15,008	12,986
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	—	△17,084
売上債権の増減額 (△は増加)	13,697	△1,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,528	5,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,839	△25,748
その他	27,390	54,438
小計	606,296	409,342
利息及び配当金の受取額	10,571	6,596
利息の支払額	△39,153	△29,488
法人税等の支払額	△15,303	△51,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,411	335,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△283,648	△322,307
投融資による支出	△71,632	△64,413
投融資の回収による収入	39,769	10,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△4,059	—
その他	11,575	15,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,995	△360,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,794	209,274
社債の償還による支出	△172,050	△124,500
長期借入れによる収入	89,281	198,400
長期借入金の返済による支出	△275,980	△241,917
短期借入れによる収入	375,470	386,077
短期借入金の返済による支出	△370,167	△378,770
自己株式の取得による支出	△146	△125
配当金の支払額	△15,147	△22,684
非支配株主への配当金の支払額	△543	△673
その他	△2,631	△4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,120	21,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△917	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,621	△4,084
現金及び現金同等物の期首残高	390,088	324,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,075	△26,352
現金及び現金同等物の期末残高	324,390	293,953

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金として計上していたが、同施行日以降は、特定実用発電用原子炉の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付し、電気事業営業費用として計上することとなった。

これにより、使用済燃料再処理等積立金 164,687百万円、使用済燃料再処理等引当金 186,414百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金 16,995百万円を取り崩している。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

これに伴い、当連結会計年度より、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとした。

〔発電〕

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

〔電力ネットワーク〕

電力ネットワークサービスの提供

〔販売〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,477	50,710	2,344,140	2,424,328	179,208	2,603,537	—	2,603,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	956,800	682,190	108,465	1,747,455	530,960	2,278,416	△2,278,416	—
計	986,278	732,900	2,452,605	4,171,784	710,168	4,881,953	△2,278,416	2,603,537
セグメント利益又は セグメント損失(△)	61,294	35,095	51,111	147,501	△ 8,513	138,987	△ 2,543	136,443
セグメント資産	1,134,454	2,168,496	213,355	3,516,305	2,160,185	5,676,490	△ 264,183	5,412,307
その他の項目								
減価償却費	85,692	128,640	6,021	220,354	39,299	259,654	△ 3,961	255,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,142	114,677	7,267	247,087	105,128	352,215	△ 6,527	345,688

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △2,543百万円には、セグメント間取引消去 △1,858百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △264,183百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △3,961百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,527百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	当連結会計年度
	{ 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 }
1株当たり純資産額	2, 225. 66
1株当たり当期純利益金額	151. 43

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	1, 724, 713
純資産の部の合計額から控除する金額	39, 445
(うち非支配株主持分)	39, 445
普通株式に係る期末の純資産額	1, 685, 267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	757, 200 千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
	{ 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 }
親会社株主に帰属する当期純利益	114, 665
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	114, 665
普通株式の期中平均株式数	757, 229 千株

(重要な後発事象)

該当事項なし